

## 総務文教常任委員会 委員長報告

閉会中の委員会調査

7月11日

一、介護保険の現状と介護認定について調査を行った。

・介護保険の現状について  
①介護認定者はH12年253人からH16年340人、受給率はH12年72%からH16年79%とそれぞれ増加。

②在宅介護サービス受給者184人、介護施設サービス受給者86人。

③在宅での介護サービスの種類として、訪問介護56人、通所介護131人、福祉用具貸与102人、短期入所49人が主な利用内容である。

・介護保険の改革内容として

①要介護状態等の軽減、悪化防止に効果的な軽度者を対象とする新たな予防給付の創設と地域支援事業の創設。

②居住費用・食費の見直し

と低所得者に対する補正給付の創設。

③地域の特性に応じたサービス提供を可能とする地域密着型サービスを創設。

④「地域包括支援センター」を創設し、社会福祉士を置く。

⑤事業所情報の公表を義務付け、事業者規制とケアマネージャー資格の更新制度の導入、研修の義務化等、負担のあり方、制度運営、介護サービス基盤のあり方の見直し。

二、福祉バスの運行及び利用状況の調査を行った。

①毎週火曜日に三国方面、木曜日には旭原と土樽方面に運行。

②町所有の29人乗りマイクロバス3台で、シルバーク人財センターへの運行委託により、概ね65歳以上の高齢者を対象に運行。

③利用状況は  
三国方面平均19人/回、旭原方面平均12人/回、土樽方面平均16人/回、

合計で年間147回の運行に2千279人の利用がある。

④運行費用は運転委託費年間約93万円で、一回の運行で6千300円かかり、一人の運賃は406円に相当する。

⑤利用者から運行回数増を望む声があるが、その状況に至っていないことから、現行を堅持。

三、保育園の職員と園児数、浅貝保育園統合について調査を行った。

①5保育園に保育士28名、園長5名、調理員6名の39名の職員と臨時保育士9名、臨時調理員を配置している。

②園児数は  
0歳児3名、1歳児14名、2歳児21名、3歳児68名、4歳児67名、5歳児68名、合計241名である。

③職員1名に対

する園児数

は0歳児は3名、1〜2歳児は6名、3歳児は20名、4歳児以上は30名。

④浅貝保育園の統合については、地元の反対を押し切ってまでやるべきではないとの考えから存続、中央と湯沢保育園の統合案について、職員で検討を始めた。

保育園の統合等について調査を行った。

9月8日

一、湯沢高校存続と教育問題について、「湯沢高校の明日を考える会」高山会長に新潟県との交渉経過について伺った。

①県教委に4回要請を行ったが、県の意見は変わらなかった。

②会としては、存続は無理。在校生の支援をする。9月26日に講演会を湯沢高校で開催。

③県は跡地の利用予定はない。

④高等教育の場を作って頂きたい。

⑤「考える会」は諮問機関でなかった。私的、公的な立場が明確でなければ参加者も困る。

⑦今後は、湯沢の地の利を活用した、観光を活かし全国を相手にした高校、大学、専門学校で、人口を増やすことである。

二、広域連合の今後のあり方の検討状況について、調査を行った。

⑥事務レベルで4つの部会

